

## 核燃料サイクルのあり方を考える検討会(第4回)

### 議事録(案)

1. 日時 : 平成15年 1月23日(木)15:00~17:00
2. 場所 : 中央合同庁舎第4号館 2階 共用220会議室
3. 出席者 :

ご意見を伺った方々

村上 東海村長 (全国原子力発電所所在市町村協議会副会長)

本間 浜岡町長 (全国原子力発電所所在市町村協議会理事)

青山 鹿島町長 (全国原子力発電所所在市町村協議会理事)

細川 志賀町長 (全国原子力発電所所在市町村協議会会員)

原子力委員会

遠藤委員長代理 (座長)、藤家委員長、木元委員、竹内委員  
内閣府

永松審議官、榊原参事官、後藤企画官

4. 議題 :
  - (1) 原子力発電所の検査・点検等の不正問題に対してどのように感じ、何を考えているのか。
  - (2) 国の原子力政策に何を求めているのか。
  - (3) その他

5. 配付資料:

資料サ考第4-1号	核燃料サイクルのあり方を考える会(第1回)議事録
資料サ考第4-2号	核燃料サイクルのあり方を考える会(第2回)議事録
(参考資料)	核燃料サイクルに係る今後の検討について(案)
	(第42回原子力委員会資料第4号)

6. 議事概要

○冒頭、座長である遠藤委員長代理より、お招きした村上村長、本間町長、青山町長及び細川町長、並びに出席している原子力委員の紹介があった。

○事務局より配布資料の確認があった。

## (遠藤委員長代理)

冒頭に本日の会合の趣旨も踏まえ、私の思うところをごく簡単に申し上げたい。

原子力について、内外の状況を鑑みると、国外では、1979年の米国スリーマイルアイランドの事故、そして、1986年の旧ソ連チェルノブイリの事故があった。他方、国内においては、もんじゅのナトリウム漏れ事故、東海村での動燃(当時)のアスファルト固化処理施設火災爆発事故等々に加えて、JCOの臨界事故、あるいはその少し前の英国核燃料会社(BNFL)による関西電力高浜発電所のMOX燃料データ改ざん問題、それから、これが最後になることを私は希望しているが、東電の不正事件と、いろいろな事件・事故が続き、原子力に対する国民の信頼感が非常に傷つけられているのは事実だと思う。

しかしながら、日本の置かれた地政学的な条件、そして地球温暖化防止、つまり広義での地球環境保全に対する日本の公約の履行ということを考えると、原子力というのはやはりどうしても必要なエネルギーであると確信している。したがって、失われた信頼感を回復し、それを軌道に乗せていくことが非常に大切であり、特に、それについては、ここにおいででの立地市町村、関係市町村の協力が必須である。

信頼回復という観点から、私共原子力委員会は、3つのアプローチを考えている。これは、同時並行で進めたいと思っているわけだが、1点目は、本日の会合のように、関係立地市町村の行政の責任者の方々から、直接現状認識について、あるいはこれを改善するためには何をすべきかについてお伺いし、また原子力委員会に対するご示唆があったら、ぜひお伺いしたいということ。

2点目は、後で触れる核燃料サイクルについて。私は、原子力を推進する以上、核燃料サイクルは必須だと思っているが、核燃料サイクルというものを国民に対してわかりやすい形で、これは長計等々には書いてあるが、説明しようという努力、作業を今しているわけである。

3点目に、そういったことを踏まえて、もし機会があれば、あるいは機会を作って頂ければ、原子力委員会を東京ばかりではなく、地元にお伺いして開く準備をしている。

さて、最後にもう1点だけ、さっき触れた核燃料サイクルについて、一言だけ私の思うところを申し上げますと、原子力は確かにそれ自体、備蓄が非常に容易であるとか、あるいは、炭酸ガスを出さないといった特質を持っているが、リサイクル出来るという意味では、他の燃料とは違った特質を持っているわけであり、特に21世紀に求められる循環型の社会には最も適しているエネルギーの1つではないかと思う。

核燃料サイクルの推進は、我々が原子力を手がけた当初からその方針をとってきたわけだが、この方針は結局間違っていなかったと思っている。

しかしながら、核燃料サイクルの行き着く先である高速増殖炉は、かなり時間がかかるのは事実であり、一朝一夕に実用化できるものではない。したがって、その前段階、

あるいは第一歩としてプルサーマルが位置づけられるのではないか。

もちろん、プルサーマルについては、本当に資源の有効利用になるのか、経済性は大丈夫か、あるいはプルトニウムをつかって大丈夫か、日本のように平和利用に徹している国として大丈夫か、技術的に大丈夫か、安全性の面は如何といったような色々な課題があることは事実である。それらについては、部分的には回答していると思うが、それをもう少し解り易い形で提示したいと思っている。

何れにしても、原子力を進めるに当たっては、安全と、それに基づく安心というものが大前提であり、そういうことを踏まえて、我々としてはできる限りの努力をしていきたいが、まず何よりも、冒頭に申したように、直接、地元の行政の長の皆様方からぜひご示唆、ご指示を頂きたいというのが本日の趣旨である。

もっとも、個人的な意見も含めて頂いて結構なので、ざっくばらんに忌憚のない意見を聞かせて頂きたい。

それでは最初に東海村の村上村長からお願いしたい。

#### (村上東海村長)

ただいま遠藤委員長代理の方から縷々お話しあったが、私は、まず最初に、私共に呼びかけられた中で、東電等の原子力発電所の不正問題と、そして、国の原子力政策に対して何を求めているか、その点からお話したい。

私は1997年9月に村長になったが、1997年の3月には旧動燃のアスファルト固化施設火災爆発事故が東海村で起きた。その時に、茨城県原子力協議会の機関誌の1998年正月号に対して、私はこういうことを書いた記憶がある。

原子力の歴史を見てみると、第一期は1956年から75年ごろまでの約20年間で、原子力の草創期であり、その後のさらに20年間、1995年あたりまでは大発展期であった。ところが86年のチェルノブイリの事故、95年にもんじゅの事故があったわけだが、国内においてももんじゅの事故あたりから、いわゆる逆風が国内でも強まり、今はその第3期に入っている。今後、この原子力利用開発が発展するか、あるいは衰退していくかという踊り場にあるのではないか。まさにこれは独断と偏見であるが…。

今回、東京電力のトラブル隠し、不正発覚を知った時の私の第一の感想は、これで原子力に対する信頼は全面的に崩壊するだろうということ。しかし、その後の推移を見ていると、東京電力のこの事件に対する真摯かつ厳しい対応により、全面的な崩壊には至らなかったということについては、慶賀の意を表したい。

しかし、東電を初めとする原発のトラブル隠し、あるいは不正隠しに対して、これで落ち着いたというようには見てはならないのだろうと思っている。原子力に対する不信はマグマ化して地下深く潜っているのではないか。その中では、大きな亀裂、あるいは地殻変動が起こっているのではないか。原子力界は表面的な平穏というだけで、このことを見誤ってはいけないのではないかとと思っている。

何故ああいう事故が起きたのか、何故ああいう不祥事が起きたのか。起きた原因を明らかにして、再出発の起点にすべきではないかとは、どなたも思っているだろうし、私もそう思う。

どこに根本的な原因があったのかというと、私自身の判断では、原子力界の不祥事というものは1995年から続いており、例えば95年のもんじゅナトリウム漏れ事故で、それから97年の動燃東海事業所でのアスファルト固化施設爆発事故等での隠ぺいということがあった。それから、JCOの臨界事故の原因となったマニュアルの改ざん、それによる不法な作業、そして東京電力の原発での記録不正記載及び自主点検のトラブル隠しというものは、根本には同質の原因が存在していると思っている。

このようなことは、雪印食品や日本ハム等の食品業界でもあったし、それとも根っこのところでは共通している問題であろう。

JCOの臨界事故の時に考えたわけだが、私は、日本人は巨大科学技術を手にする能力は持っているが、それを制御、コントロールする社会システムの構築はできないのではないかと色々な場で私は言ってきた。東電の事件を見て改めてそれを思った次第である。

そうすると、日本社会の特質ということになるが、近代科学社会の中で日本社会の特質、あるいは体質的な欠陥について、一度真剣に考えてみてもらう必要があると思う。日本社会は、その裏と表、あるいは建前と本音を使い分ける。あるいは、内と外を峻別するという、いわゆる「ムラ」社会だと言われているし、私もそう思う。「ムラ」社会の中では、「ムラ」自体、いわゆる運命共同体みたいなものだが、「ムラ」の存在、その存続がすべてであって、個人としては「ムラ」の利益、あるいは目的を達成するための構成員ではない。そこには、独立した人格としての個人というものはやはり存在しづらいということがあろうと思う。

この様な中で、たとえ不正があっても、社会的な正義、あるいは法律的な基準、あるいは道徳基準、そういうもので事の正否、是非を判断するという様なことよりは、全体の利益が優先され、自覚的な個人であっても、制止することはなかなか難しいのではないかと。

私も元会社員であり、その様に非常に強烈な共同体のしばりの中で、肌で感じてきたことだが、そういうことがある。是は是、非は非、いわゆるイエス・ノーが素直に言えない、あるいはイエス・ノーということをも明確に意思表示ができる人がいない社会では、私は真の民主主義はできないのではないかとと思っている。

「ムラ」社会、あるいは利益共同体の中でイエス・ノーをはっきり言うことはまさに簡単なことではなく、全体の意思の中でやはり抹殺されてしまう。原子力の安全文化という言葉があるが、私は安全文化の中で最も大事なものはやはり人間であり、人間の考え、意思、意識であり、個人の尊厳や個人の尊重、あるいは自立精神を涵養することが大事

なのではないか。

このような日本社会の体質を理解したところで、ではそれはどうするんだということになるが、体質は私は変わらないと思っている。変える努力は必要だが、どうも見ていると、明治、大正、昭和、現在に至るまで、日本人の集団と個人の関係はあまり変わっていないような気がしている。

そういうことを理解した上で、それをコントロールする新たな社会システム、法律、基準、あるいは体制の整備が必要であり、JCOの臨界事故の時にもそうだったが、今回の東電事件でもそれがはっきりしたと思っている。

JCOの臨界事故の後、原子力災害特別措置法や原子力防災法、それから原子力安全委員会の内閣府への移管や、原子力安全・保安院が生まれたわけだが、それでもなおかつ不十分であったというのが、今回発覚した中で示されているのではないか。

原子力施設が集中立地している東海村長としては、原子力との共存の前提は、現在はもちろん、将来、未来永劫に渡って村民の命の安全が守れるかどうかである。政府も事業者も「安全第一」と言っているが、先ほど安全、安心が大事だと発言されたが、それは事業推進のためなのか、それとも心底、住民を守るためなのか。ここはきちんと押さえて頂く必要があるし、そのためには、推進サイド寄りでない安全規制行政を行って頂きたい。

これは何度も言っていることだが、推進と規制の峻厳な分離が必要である。具体的に申し上げますと、原子力安全・保安院の資源エネルギー庁からの分離独立を、私としてはこの場でも求めたい。今回の不正事件に伴い、電気事業法や原子炉等規制法の改正を行っておりそれは自体は評価しているが、制度の手直しだけで終わっていいのかどうか。規制行政の独立にどうして踏み込めないのか、今でも理解できない。

それから、エネルギー政策だが、国民の目から見ると、エネルギー政策＝原子力政策にしか見えない。私も村長だから、しかも原子力の村の村長だから、エネルギー政策というものについてはかなり関心を持って見ているが、それでもエネルギー政策イコール原子力政策になってしまうというようにしか見えないので、原子力一辺倒ととられかねないと思っている。また、原子力政策というのは国策と言ってきたが、1つの政策で、国策だ国策だと盛んに言っているのは原子力政策ぐらいである。一々、これは国策だという印籠を出すのはあまり聞いたことがないが、40年たっても50年たっても、あまり再考されているとは思えない。

世論調査では、将来的にはどういうエネルギーが良いのかというと、大体、太陽エネルギー等の自然エネルギーが良いという意見が、80%から90%を占める。しかし、現実的には間に合わない。と言っても原子力エネルギーに将来的にも頼っていきたいという割合は極めて少ないというのが国民の率直な気持ちではないか。

原子力エネルギーは受け入れざるを得ないということだが、それは新しいエネルギー

開発までの過渡的なもの、あるいは、鬼っ子だがやはり必要悪だととられているのではないか。こういう中で、原子力一辺倒だととられるような政策は、真に国民の理解と合意を得るのは難しいのではないかと思う。

原子力立地地域では、原子力については率直な意見が出せない、物が言えないというのが現実である。原子力は金の問題でもあるし、場合によっては権力の問題にもなるので、原子力について語るのは非常に勇気が要ることであるし、言えない。私は、JCOの臨界事故の後、東海村は原子力の村だが、その原子力の村で原子力について語るができないならば、原子力の村とは言えない、というようなことを言って、私は自由に物が言えるような村にしたい、これは村の民主主義の問題だと言ってきた。

そういう点で、原子力や国策という言葉、あるいはその世界が民主主義と対立するようなことがあってはならないと思う。

#### (細川志賀町長)

まず、私の町、石川県志賀町は、現在、平成5年に営業運転を開始した志賀原子力発電所1号機のみが稼働している。昨年11月に、事業者から出された自主点検作業の適切性確保に関する総点検の中間報告、この段階においては、志賀原子力発電所では検査や点検等では不正は見当たらなかったという報告があり、私としては、当然のことだが、町民の不安が直接及ばなかったことに安堵している。

しかしながら、東京電力での不正問題については、不正を長期に渡って隠していたという事実によって、社長を初め、担当重役の辞任劇にも発展したわけであり、また、規制当局である原子力安全・保安院がそういう情報を知りながら、毅然とした対応をとらなかったといったことについて、国民の原子力に対する不信感がさらに高まり、誠に遺憾に思っている。今回の問題については、安全性には影響が及ばないことが規制当局などでも繰り返し述べられているわけだが、私は、国の対応の遅さと、事業者の不正が国民の原子力に対する不信を増大させた、そんな観点から次のことを指摘、またお願いしたい。

まず1点目は、国の対応が遅かったこと。国は点検の委託業者の従業員から通報があったにもかかわらず、適正な調査を怠り、2年も経過してからその事実を公表した。国は、原子力保安検査官を各発電所に常駐させて、常に原子力発電所の安全運転に努めているわけであるが、それにもかかわらず、自主点検でのこととはいえ、なぜ詳しい調査をしなかったのか。その体制、制度に問題があったのではないかと疑わざるを得ない。

そして2点目は、企業としての倫理が欠如していたのではないかということ。JCOのウラン転換加工施設での臨界事故を教訓とし、原子力関係の事業者では、原子力産業界全体の安全意識の向上とモラルの向上、原子力の安全文化の共有化、向上を図るということを目的にして、ニュークリア・セーフティー・ネットワークが設立されたにもかかわらず

ず、その中心的企業がJCOと同じように法令違反をしていたということであり、JCOの臨界事故の教訓が本当に生かされているのか、改めて考えさせられるところである。

それから3点目はお願いになるかもしれないが、国、事業者の方々は、立地する我々地域住民に原子力に対する信頼感を醸成する努力をして頂きたいということ。先ほど遠藤委員長代理から、地域に出向いて原子力委員会を開いてもいいというような話があった。そういうことにも努力して頂きたい。

志賀町においては、事業者である北陸電力に対し、事あるごとに、たとえ些細なことであっても報告してほしいと言っており、町民に事実を隠さず公表することは、最初に町民には少し不安を抱かせることになるかもしれないが、結果としては、日常生活に全く影響がないことを後で実感してもらえらると思っているし、いずれは原子力発電所は安全が確保されていると理解して頂けるものとも思っている。

日頃は、原子力発電所は何重もの安全策が確保されているということなど、原子力発電所の仕組みや安全対策についてはくどいくらいの広報を行っているわけだが、なかなか一般町民には関心を持ってもらえない。

原子力発電所のトラブルがあると、マスコミにより些細なことであっても過大な報道がされるので、普段通りに住民が生活している事実を積み重ねることにより、信頼感の醸成につながると思っている。私共は、こういった多重防護や色々なことについて、構造的には安全なんだということを説明する反面、我々行政に与えられた責任は、やはり住民が安心して平常心で生活できる環境づくりであるということ、いつも住民にPRしているところである。

それから4点目。現在、国において、原子力施設の各機器の維持基準を制定することを検討中と聞いている。我々原子力発電所が立地する地域に住む住民にとっては、新品同様であるということが最も望ましいことだが、機器は当然徐々に消耗していくわけだから、維持基準を制定して、機器の交換、修理の要不要を明確にして頂き、問題が発生しても、住民が理解できるようにして頂くことが、今、国に求められる緊急課題ではないか。

次いで、議題2の国の原子力政策に何を求めているのかについて。核燃料サイクルについては、資源に乏しい我が国の経済が持続的に発展していく上で、エネルギーの安全確保と、CO<sub>2</sub>の削減といった地球温暖化への対応のためにも、その必要性、重要性についてはよく理解できると思っている。核燃料サイクルの確立には、高レベル放射性廃棄物の処分場の確保と、ウラン資源を最も効率的に使用する高速増殖炉の技術の確立があつてのものであり、これには国民の核燃料サイクルに対するコンセンサスを確固たるものにするのと、これを受け入れてくれる地域住民の理解が大前提であると思う。私は、国のPA活動の一層の強化が必要ではないかと思うし、原子力発電所の立地には、国はこれまでも地方の事業者任せきりだったのが問題ではないかと思う。と

りわけ核燃料サイクルは、国が前面に立ってのPA活動が必要だと思う。

次に、核燃料サイクルを確立する過程において、プルサーマルの問題があらうかと思う。

1点目は、推進するに当たっての地域振興策。現在、電気事業者が候補地とした3地点の発電所は、いずれも導入がうまく行っていない。各地にはそれぞれの理由によって困難な状況があるかと思うが、私の地域において考えると、安全性が大前提であることは申すまでもないが、プルサーマルを導入する際の地域のメリットは何かということを考えさせられる。原子力発電所立地の場合には、電源三法交付金制度や、地域振興策があるが、プルサーマルについては、立地町にとって今のところ何のメリットもない。核燃料税というものもあり、税率を上げたそうだが、これはほとんど県が徴収して、立地町に対する交付は全くない状況である。このようなことからプルサーマルの導入については、地域に何らかのメリットがあるような政策をお願いしたい。

2点目は、PA活動の拠点である。志賀町には現在、昭和54年にオープンした能登原子力センターがあり、もちろん北陸電力には「アリス館」というPR館もある。今後、余剰プルトニウムの解消を図るには、全国の発電所にプルサーマルの導入は避けられないと、当然考えられる。全国には当町の原子力センターのような広報施設が相当あると思うので、今後このような施設を核燃料サイクルのPA活動の拠点として活用されるのも一つの方策ではないか。

それから最後になるが、原子力発電所には、今後も小さなトラブルはあるかもしれない。しかしながら現状ではJCOの臨界事故のような大きな事故も、また、安全性に全く影響がないようなトラブルも、マスコミは同じように大きく取り上げて、住民に大きな不安感を与えるということが往々にしてある。原子力施設のトラブル、事故の程度を表すものとして国際原子力事象評価尺度というものがあるわけだが、その尺度でレベル0あるいは評価対象外という評価のものであっても、マスコミの報道では大きな事故として扱われることは事実であり、評価尺度が報道されても、ほとんどが理解してくれないというのが実態である。せっかくこうした尺度があるのであれば、日ごろから住民にしっかりとPAをしておき、そして一旦トラブルが発生すれば、国は直ちに評価尺度を強調して公表し、不安解消に努めるような体制にならないものかと思う。

それに加え、マスコミに対しては、事故の大小を認識できるよう、国がしっかりと正確な情報を与えて頂きたいと思うが、マスコミはやはり面白おかしく過大に報道して、新聞がたくさん売ればいいというようなことがあると思うので、難しい問題である。

今や報道は、世論を形成する最大の武器あるいは手段となっており、伝える立場の人にこのような認識がなければ、正確な情報が伝わらず、大衆の関心を引きつけるような一方的な報道になってしまう恐れがある。

何れにしても、もんじゅのナトリウム漏えい事故や、JCOの臨界事故の際にも、トラブ

ル隠しや、不正行為が行われて、こうした教訓が東京電力の検査、点検等の不正問題の発覚によって、全く生かされていないことが浮き彫りになったことは事実である。原子力発電所の立地地域の住民が、一体誰を信じて判断すればいいのか、非常に混迷している。

国も、こうした状況を深く反省し、これまでの原子力行政の政策のあり方、安全確保への対応、体制を再度考えて頂き、我々地域住民の感情を常に真摯に受けとめながら、政策を構築して頂きたい。

#### (本間浜岡町長)

浜岡町は、ご承知のように、一昨年(2011年)の11月7日に中部電力浜岡発電所1号機の余熱除去系への配管が破断し、大変な事故だということで、マスコミが毎日のように押し付けてきて大騒ぎになった。目をつぶれば今でもその時の様子が思い出される。それ以来、トラブルが続き、昨年の暮れまで1号機から4号機まで全ての原子炉が停止しているという異常事態が1年近く続いたわけである。

幸い、12月20日に2号機が調整運転のために起動し、その後、1度原子炉を停止して、再度点検し、昨日、調整運転の結果、国の検査が全て終了して、営業運転に入ったということで、私も含め、町民一同が一応、ほっとしている状況である。

一番目の議題として、原子力発電所の検査、点検の不正問題に対してどのように考えているかという設問である。この基本的な問題としては、電力の自由化という問題が陰にはあると思う。やはり企業は営利を目的としているので、自由化になって電気料金が下がるということになれば、人間の本能として、あまりコストのかかることはやりたくないという心理が働いて、こういうことになったのではないか。

それがかえって仇になり、大変なコストを背負うことになったわけであるが、短絡的にそう走りがちだというのが、人間の本性だと思う。

中国の古典を読めば、そういう点で非常に示唆になることが多いと思う。やはり人間は弱いものであるから、そういう点で、電力の自由化を経済産業省が打ち出したところに1つの原因があると思う。

私は当時の通商産業省へ行き、そのことを申し上げたところ、通産省の役人が「それは国として大前提でそういうことを決めたのだから、今さらそういうことをとやかく言うような時ではない」といった。しかも、その時に内部告発を奨励をするかのようなことが起きたということで、「これはもっと大変なことが起きる。こういうことをどんどん認めて、それが民主主義かもしれないが、自分の会社の内部をどんどん発表し、発表した人がみんな保護されるということになると、大変な事件が起きてくるのではないかと申し上げた記憶がある。それはそれとして、国の政策としてやるということになれば仕方がないと思うが、私はそれがすべてではないが、そういう1つの原因があつてこういうことが起きたと思う。

ただ、非常に残念なことは、そういうことを非常に長くやっていたということで、東京電力のことはさておき、私のところの中部電力でもそういうことがあったら、それこそ住民との信頼の絆が断ち切れるのではないかと非常に心配した。幸い中部電力ではそういう事実はないことが発表されたので、その1点と、もう1つは、やはり中部電力でもトラブルや事故が相次いだが、放射性物質が外部の環境に漏れなかったこと、その1点がポイントになったと思う。

それで住民は非常に冷静に対応してくれたため、大騒ぎをした人はほとんどいない。ただ、マスコミは、外部の環境へ放射性物質が漏れていないということをぜひ書いて頂きたいという要望を、町内会長の会合を開いた際に、冒頭のあいさつの中で申し上げた。事実を客観的に報道するのがマスコミの重要な条件の1つだと思うので、お願いしたわけだが、翌日の新聞は私も全部読んだけれども、そのことは1行も書いていなかった。非常に残念だった。

そういう事実を客観的に報道をするという責任がマスコミにもあると思う。ただ、危険だということだけを煽るというような報道の姿勢は、私はマスコミにも反省をしてもらいたいと痛切に思う。また、東京電力でそういうことがあったということは非常に残念だが、東京電力としては不信感を募らせて、立地町との信頼関係も損なったと思う。そういうことが原因で、全ての原子力政策の推進が非常に困難になったということは、私は認めざるを得ないが、国は、今後如何にしてこの不正な問題に対応していくかということは、これからの原子力政策の推進に大きくかかわってくると思う。幸い浜岡発電所はそういうことがなく、2号機の起動についても保安院の片山審議官から説明して頂いたので、町民も理解をしたし、周辺4町も理解をして頂けるよう私もあいさつでお願いしたところ、皆よろしいということで、非常にスムーズに行った。

中部電力が、こんにちは運動だとか、トラブルがある度に全戸訪問するが、そういう企業の姿勢は、私はやはり町民との信頼の確保につながっていると思う。

それからもう1つ、浜岡では、昨年4月1日からCATVが開局し、全戸の95.6%が加入している。そういう中で、原子力の事故があった時など、中部電力の説明もちゃんと録画して、時間帯を決めて、2、3回、放送している。それから、保安院の審議官が来られて、経過の報告と保安院の見解についての説明会を行った時も、全て録画して、1時間ないし1時間半かかっても、ゴールデンアワーの7時30分から放送した。それでも、この間アンケートをとったところ、三十何%の人が全部見ていた。

だから、従来マスコミの一方的な報道でしか知り得ないことも、私共はCATVで、独自の情報の開示ができるという点に非常に強みがあると思う。町民が冷静に対応してくれた理由はそこにあると思っている。

いずれにしても、東京電力の不正問題については、大変な問題なので、地域の信頼を勝ち得ること、つなぎとめることは今後非常に困難になるのではないかと、しかしながら、

これだけパソコンも各家庭に入って、皆がインターネットを使っているというような時に、もしも、たとえ10分でも15分でも停電するような事態がおこると、私は大変なことになると思うので不正は不正として、今後そういうことのないように対応して頂きたいと思う。

それから次に、プルサーマルの問題であるが、日本はご承知のように資源も乏しい国だし、そういう理由で原子力発電の政策を進めたと理解している。浜岡町は、原子力発電所の立地の申し入れがあった時、私より3代ぐらい前の当時の町長は二百何回、説明会を開いたそうだが、その町長は、「私はこれで国のエネルギー政策に協力をして、地域の振興を図りたいということで皆さんにお願いしたが、今後原子力発電という十字架を背負っていかねばならないことを痛切に感じた。だから君たちもそういう考え方でやらないと、原子力行政は進まないよ。」ということを言われた。

そういう中で、私共は中部電力、あるいは国のエネルギー政策に協力をした。そして日本の経済の発展に幾分でも貢献をしたという自負を持っているし、また、私は原子力発電所があるということを町民と共に1つの誇りに思っている。そういう誇りを持って原子力の問題に取り組んでいかないと、危ない、怖いということだけでやっていくのでは、余りにも情けない。やはり、国益を中心に考えないと、国があつて町があるわけであり、国がなくなれば、町の存在などは、吹けば飛んでしまう。そういう気持ちで原子力行政に取り組んでいる。したがって、プルサーマル計画についても、リサイクルしてどんどん使えるということは、エネルギーの資源としては大変貴重なものだと思っているし、国もプルサーマルを今後のエネルギー政策の中心に据えて推進をするという態度を明確にして頂きたい。

また、地域振興等については、先ほど石川県の細川町長のお話にもあったように、やはり核燃料税の地域への配分が、いまだになされていないところがある。私共は5号機の増設計画が上がった時に、核燃料税の地域への配分をぜひやってもらわないと、5号機の増設に同意できないということをただ1つの条件にしたが、それで私共浜岡町が県から勝ち取った核燃料税の配分は7.95%である。30%ぐらい配分されているところもあるにもかかわらず、私共は立地町を含めて県から15.9%しかもらってない。また、核燃料税の使い道は、県が一般財源として投入するため、どのように使われているかが非常に不明確である。県に尋ねても、一般財源として収入されているから、どこへ使ってもいい、平たく言うとそういう返事が返ってくるので、私はやはり核燃料税というものは地域に何%は還元しなければならない、あるいは、市町村でも核燃料税の課税ができるようにならないと、原子炉の増設を受け入れることは、地域振興の面から言っても難しい面があると思うので、その点は国の政策として確立し、県の判断ではなく、国がこうしなさいというように改正をして頂きたい。

何れにしても、今後国は保安院の検査の体制等も云々という意見があるが、私は今のような状況の中で、資源エネルギー庁の中で保安院と一緒に原子力の行政の

監視を進めるという体制が一番いいと思っている。それでないと、行政的な責任をどこが負うかということが非常にあいまいになり、立地町の地域住民としては、非常に推進が困難になると思う。私はそういう一貫した考え方を持っているので、今後ともそういうことでやっていって頂きたい。

### (青山鹿島町長)

私の個人的な、極めて一方的な考えかもしれないが、5点ほどお話ししたい。

まず、東電の案件は、確かに信頼を損なったということは、私もその通りだと思うが、では、地元では一般的に言われているようなそういう事象が起きていたかということになれば、結論から言えば、それほどではない、大騒ぎするほどということはない。これは、「エネルギー・フォー・ザ・フューチャー」という冊子だが、この本を読むと、双葉町、大熊町のルポルタージュが書いてある。これにも出ているわけだが、町外の人が大騒ぎする。鹿島町でもそういう状況が、現実にはあったということをぜひ委員の皆さんにご認識頂きたい。

それにはいろいろ原因があると思うが、島根の場合は、1号機の46万kWが昭和49年、2号機が平成元年、82万kW、現在3号機も、実は1週間ほど前に町の斡旋で漁業補償交渉が解決したばかりだが、松江市から直線で10kmという非常に市街地に近いところにある発電所である。その発電所は、昨年、安全委員会の方々が来られて、非常に優秀に、安全に運転されているという折り紙つきを頂いたわけだが、日ごろのそのような安全運転の積み重ねがまずあったと思う。

私が原子力にかかわったのは、昭和50年で、当時、関係漁協の組合長と、町会議員をやっていた。当時は原子力に対しては強いアゲンストの風が吹いていた。第一次公開ヒアリングでは、町民に匹敵するような町外の反対運動があり、あるいは議会では、原子力発電所の問題を討議するときには、関係地域の皆さんが議場に乱入して、機動隊まで入れて整理した。あるいは私が組合長の時に、組合員の80%が原子力反対を決議すべきだというような署名活動をしようとした、という様に、非常に大変な時代であったが、一方3号機の公開ヒアリングの時には、わずか30名にも満たない町外の人たち、それはマスコミも合わせだが、そういう人たちが、元気よくとは言わないが反対しただけというような状況で終わったという具合に、世の中、非常に変わってきており、隔世の感がしているが、その理由の1つは、やはり事業者が安全に運転したという実績があると思う。

今一つが、鹿島町では、国がこれから積極的にやろうとしている施設見学会、これを、町でもそういう制度を利用して、例えば地震の問題であれば、四国の(財)原子力発電技術機構の多度津工学試験所、あるいは核燃料の製造ならJNF(日本ニュークリア・フュエル株式会社)とか、さらには、ヒューマン・エラーについては、そういう訓練所だとかへ行って頂き、帰ってこられたほとんどの人が、目からうろこが落ちたというような表現をされる。そのような積み重ねがある。

今一つが、関連事業を利用した地域振興。特に鹿島町は、代表的なものは下水道を100%整備しており、これは原子力関連の事業ではなかったが、ウオッシュレットの町だとも言われている。そういうことが重なって、原子力発電所と共存、共栄の町、つまり信頼関係がきちんと築かれていたために、過去色々な問題が起きた時でも、チェルノブイリの事故も東海村の事故も起きたが、町民は冷静に判断されたと思っている。

2点目の、今回の東電の事件が起きた理由は、先程村上村長や本間町長が触れられたが、私は起こるべくして起こったという受けとめ方をしている。それは、世の中、科学技術が特に進歩しているが、それに対応するような世の中の中の仕組み、会社の仕組み、そういうものがきちんと整備されていなかったということが一番大きな原因ではなかろうかと思う。

現場でそれに携わった人の話をちらちらと聞くと、彼らにとってはそんなに問題ではなく、大事故につながるようなことではない。つまり、一方で常識に近いことが、片方では、失礼な言い方かもしれないが、糞に懲りて膾を吹くような、基準と照らし合わせれば、どうしてもそういうようなことはありえないこと、常識が非常識になってしまう。したがって、今回、維持基準を設けられるということは、私は非常によいことだと思うし、是非早くやって頂きたい。また、併せて、東京電力柏崎刈羽の3号機と浜岡4号機を、前倒して運転してもよいという動きが出ていることは、私は非常にタイムリーなことだったと思っている。

ただ、これは私見だが、先程本間町長も言われたように、告発制度、これは1つ間違えば大変なことになると思う。言葉は悪いが、別名密告制度にもなるわけであり、そういうことが進むと、責任感、あるいは自由な発想や活力だとか失われる恐れがある。これまでそういうような制度があるところでは、うまくいった、あるいは発達した地域、国はないと思う。是非ともそういう世の中にはなってほしくないので、運用は、十分心して頂きたい。むしろ、村上村長が言われたように、やはりもっと根本的なことについて、煎じ詰めれば教育の問題かもしれないが、少し時間はかかるけれども、そういうところに手をつけるべきだと感じている。

ついでに申し上げますと、維持基準については、仄聞するところによると、専門家の方がこれまでも指摘しておられたようである。あるいは原子力特別措置法、これについても、特に全原協からも以前から絶えず国へ申し上げていたが、中々実現しなかった。やはりこういうことが起きてから実現するわけだが、やればできるのだから、そういうことはどしどし先取りしてやって頂きたい。

それから、核燃料サイクルについてだが、私は、さっきも申した通り昭和50年ごろから原子力にかかわっているが、その当時は、原子力はトイレのないマンションだと、特に反対派が喧伝していたが、私らもそんな感じを持っていた。実はその当時は、今から思い起こせば、原子力発電所の推進には、核燃料サイクルがセットになっているということは、実は私らも本当に理解していなかったと思う。思い起こせば、六ヶ所村の再処理工

場や、BNFLのデータの改ざん事件、そういうことがあって初めて実感として認識できたのではないかと自分自身も反省している。したがって、国においてももっともっと説明する必要がある、強調する必要があると思う。

その柱のプルサーマルは、当然のことであって、福島県知事の発言は、何故あいつことを言われているのか、という感じを受けるわけだが、あの時に感じるのは、やはり事業者が申し入れて、なかなかうまくいかない。あの時に国の姿が、ちらっとは見えるけれども、ほとんど見えない。だから、こういうことこそ国が前面に出て、責任を持って理解を求める努力をすべきである。

それからもう1点の合併の問題は、鹿島町は今どういう形式になっているかという、県都松江市周辺の8つの町村、そのうち1つは離脱するということだが、8市町村が20万都市を目指して、最終の合併を前提とした法定協議会を設置し、もう5回目ぐらいの会合を開いている。

鹿島町の場合は、原子力発電所という特殊な事情が皆さん方に理解して頂けるということで、法定協に加入した。その場合に、原子力関連の色々な交付金制度、あるいは財源が問題になるわけで、合併して新市になった場合は、そういうものがどうなるのか。従来の市町村へ交付金が配分されるのか、交付されるのかという問題が1つの大きな焦点であり、国の方へ、早く指針を出して頂きたいということを申し上げている。私のところに限らず、早く整理して頂けるよう期待されている自治体がたくさんあると思う。

事実、中国管内では上関というところがあり、その町長は私もよく知っているが、上関町長も、やはりそういうことを踏まえて、国に早く指針を出してほしいということで、合併に臨んでおられたが、今日のニュースでは、合併しないという宣言をされている。そういう問題がきちんとなっていれば、あるいは違う方向に行ったかもしれない。だから、原子力も同じ国策、合併も国策だから、スムーズに進めるためには、早くそういう問題を整理して頂きたい。

最後に活断層の問題であるが、一連の大地震の関係もあり、島根原子力発電所については、活断層の調査が行われ、最終的には平成10年に国から心配ないという折り紙を頂いたのだが、実は昨年になって、地震関係の学者の間で、新たな学説が出て、再度補完的に調査しなければならなくなった。調査されるのはかまわないが、そのために、1年間延びるわけである。だから、地元にとっては地域振興等々含めて、非常に大きな影響があるわけであり、最初のお墨付きが何だったのかという感じがしてならない。是非、国としては強いリーダーシップをとり、毅然とした姿勢で臨んで頂きたい。

結論としては、先程志賀町長、あるいは浜岡町長が言われたように、やはり原子力は色々な面において確実に前進していると思う。問題が起きて後退することもあるが、確実に前進しているし、また、その立地市町村も、その財源をもとに地域振興が図られていると思っている。ぜひ、今後も国が毅然とした強い姿勢を持って、原子力行政を進

めて頂きたい。

**(遠藤委員長代理)**

以上で4首長からのお話を伺ったが、自由討論に入る前に、何か言い残した点があれば、ご発言頂きたい。

**(本間浜岡町長)**

浜岡町では、先ほど鹿島町長のお話にもあったように、今回の東京電力の事件については、非常に冷静に受けとめている。それから、中部電力のトラブルについても、色々な報道があっても、町民は非常に冷静に受けとめて、少しも騒ぎが起きていない。私のところへも1通も抗議の電話も来ないし、やはり、CATVで色々なことを報道しているということと、もう1つは保安院の審議官、あるいは担当官からしっかりとした説明をして頂いているので、町民は原子力発電所については、安全性は確保されているということをしっかり受けとめて、対応していると思うし、今回の2号機の起動についても、ノーという意見は1つもなかった。だから、国の姿勢というものが、私共は非常に大切だと思っているし、それによって町民は動揺することなく、冷静に対応できていると思うので、今後ともそういう国の姿勢を堅持して頂きたい。

**(細川志賀町長)**

少し不穏当な発言かもしれないが、各原子力発電所に常駐している原子力保安検査官は、皆さん一生懸命やっておられるが、トラブルが色々出た場合に、議会の全員協議会とか、原子力安全推進協議会、等で原子力保安検査官に説明を求める場合も多いが、出席して頂いた方のランクが低いのか、あるいは権限がないのかわからないが、すぐ経済産業省の意向を聞いてみないとわからないとか、その辺りの指示が余りピンと来ていない、説明して頂いてもインパクトが弱い、あるいは頼りない説明が多いので、もう少し保安検査官に権限がある、あるいはランクの高い人を配置して頂きたいと思うので、ひとつお願いしたい。

**(青山鹿島町長)**

少し補足すると、先程、鹿島町に全く問題がないというようなことを言ったが、鹿島町にも問題はあるし、原子力に対して批判的な方もいる。

例えば、2年前に町議選挙があったが、共産党の方が1人、その方だけ原子力反対を標榜して立候補されたが、その方の得票は大体240弱で、全体の有権者数からすると、4%ぐらいである。それから、先ほど遠藤委員長代理が最後に言われた、これから地元へ出かけて話を聞くんだという話は、非常によいことだと思う。私らがこうして伝えるより、実際に来て頂いて、肌で感じて頂くということが、これから原子力行政を進める上において非常に役に立つと思う。是非早目にやって頂きたい。

**(村上東海村長)**

核燃料サイクルの話であるが、これに関して大事だと思っていることは、1つは、プル

サーマルを導入していく手法、あるいはプログラム、これは当初、福島、新潟、福井でやりますということで決定されたが、これは、余り簡単に変えるべきではないと思う。私共としては、今頓挫しているということは、やはり重要な背景があると思うので、そこでだめならば、別なところでやろうというやり方は、私は参議院の経済産業委員会でも言ったことがあるが、国の政策に一貫性がないことになる。やはり当初のプログラムはちゃんと守るべきだ。

それから、核燃料リサイクルは、特に高レベル廃棄物の処理、処分をどうするかが、明確にされる必要があるだろうと思う。高レベル廃棄物は液体と固化体があるが、固化体に換算すればドラム600本近くが東海村にはある。それと、低レベル廃棄物は、毎年毎年蓄積されており、ドラム缶換算で、現在35万本以上ぐらいはあるというような状況になってきている。こういう問題をきちんと解決していかなければならない。ましてや、東海村においては、原電の東海発電所が、今解体中であるため、今後も大量の放射性廃棄物が出てくることが予想されるので、そういう問題の全体像が見えるというか、説明がつけば、核燃料リサイクルというのは、認知されていくと思う。

**(遠藤委員長代理)**

それでは、各原子力委員の方から気付いた点等々、1、2点、述べてまいりたい。

**(藤家委員長)**

今、4人の首長からお話を伺い、大変内容が豊富なため、すべて整理してコメントする状況にないことを、お許し頂きたい。

大雑把に、私の理解をベースにお話し申し上げますと、今日のお話の1つの大きな特徴は、日本人の心の問題というか、民族の特性に入ったお話が聞けたことである。

最初に村上村長がおっしゃった、「ムラ」社会の特質をどうするのか、共同体の縛り、あるいは日本人の体質をどう見るのかといったことは、大変大事なところだと思っている。ただ、これを政策にどうつなげていくかは、そう簡単な話ではないが、今日のお話の中で、私自身が大変関心を持ったところであるし、私も常々これに対してはいろいろ発言をしているところである。新しい科学技術を導入する条件というのは何なのかという中で、まさに日本がこれまでどういう科学技術の歴史を持ってきたか。しかも、今の内閣を中心に、日本は科学技術創造立国を目指すということを標榜し、それに国民が理解を示しているという段階で、この問題を見ていくことは大変大事だと思う。

この問題、大事なことは、そういうことを認識した上でどう生かしていくか、ということにあり、ここのところの認識で終わると話が進まないと思う。今日は他の方々からも、似た話が幾つかあった。そういう意味では、特に村上村長が触れられたのは、他の3町と違い、東海村が昭和32年以来、ずっとこの原子力問題の正面に立ってこられて、東海は今や日本より世界で有名になっている。しかも、対応されてきた中身が、原子力発電に限らず、日本が進めてきた原子力開発の全体を常に見ながらのお話だと思うので、今

日のご発言は私にとっても大変関心もあり、是非この話、いつか機会を得て、それも余り遅い時期ではなく、私の方からお話の機会を得るよう努力したいと思っている。是非よろしく願いたい。

それから、あと3つ、それに関連したことで言うと、内部告発を大事にしようという言い方をしていることは事実である。今の状況の中では、1つの対応の仕方だと思うが、私はやはり、新しい科学技術を導入する上で、歴史観をどう持つのか、文明感をどう持つのか、はたまた、それが自らの使命感なり倫理観にどうつながっていくのか、先程の話に非常に似ているが、それを見ておかないといけなく考える。これは縛りだけで話が済むわけではなく、そういう方向にどうやって持っていくのか。日本の文化で持っていけばいいのではないか。

先程、青山町長が言われたように、内部告発でつぶれた国はいくらでもある。その最たるもので、我々が身近に経験したのは、ナチスドイツである。「アンネの日記」に出てくるように、自分の父親の友人が内部告発をやり、その一家がひどい目に遭う。我々年配者から見れば、まさに半世紀以上前の日本はそれに近い状況があった。決して内部告発が密告につながるようなことにはしてしまてはいけなく。むしろ、自ら何を克服できるかということだろう。

もう1つ大事なことは、資源小国と原子力という問題について、村上村長以外のお3方は非常に近いご意見を持っておられた。国策、あるいは国益という言葉でお話頂いたかと思う。それが少し村上村長とはニュアンスの違ったご発言だったように私は認識している。そういう意味で、原子力委員会は核燃料サイクルの全体像をお示しようということ、色々努力しているところなので、近い将来、また話し合いの機会ができると思う。そこで是非お願いしておきたいのは、委員長代理の方から、地方原子力委員会を開きたいということをお願いしているが、今日、それについて色々サポーター的なご意見を伺ったので、是非実現するように、私共も努力したいと思うが、是非そういうプロポーズをして頂きたい。何か問題が起こった時に原子力委員会が出ていくというのではなく、普通の平常な状態でそういう話し合いをし、それが地域の関心を持ち、ご理解頂くということは何にも増して大事なことであるので、ここでお願いしておきたい。

また、さすがに地方自治体の長であられるだけに、理念的な問題だけでなく、非常に現実的な話もされた。税金の配分問題をどうするか。地域振興をどうするか。この中身で、必ずしも原子力委員会がここで答えしてこうしますとはあまり申し上げられないが、これは必ず、こういうお話があったということに関係省庁に伝えたいと思う。

それから、最後に青山町長が言われた、耐震基準の問題。それが結果的に安全審査を遅らせ、計画に支障が出てくる。確かに、この問題は、原子力安全委員会や原子力安全・保安院が主の話だが、同じ話題を第3回検討会で、北海道の泊村長がおっしゃった。これはやはり、ある意味大きな影響を立地点の自治体に与えているので、これもお

伝える。ただ、ここで原子力委員会がそれを加速するように申し上げられないのは、国民の意見によって推進と規制、原子力委員会と原子力安全委員会が分離したのだということをご理解頂きたい。ただ、本間町長が言われたように、資源エネルギー庁と原子力安全・保安院の関係をどうするか。よくお互いにわかり合っていた方がいいのか、差をつけていた方がいいのか。それはこれから議論の対象になっていくと思う。

今日、原子力委員会側から、あるいは私から、この問題はどうかということをおし上げるには、余りにも内容が豊富だったので、じっくりと後で考えさせて頂き、また具体的な形で我々の考えをお示しすることもあるかと思う。今日、色々お話を伺った中で、我々の姿が見えるようにということをおっしゃっていただいたので、是非それを地方委員会ということで具体化したい。

#### (木元委員)

今日も本当にポイントになるご意見を賜ったと思っている。今も原子力委員会が地方に行き、見える形にしたいという発言が委員長の方からあったが、今まで原子力委員会は余り見えていなかった。それは出張していかないから見えなかったのか、それとも日常的な活動の中での発言が足りなかったのか、色々反省するところもあろうかと思うが、今日お話を伺って、新たに、原子力委員会をやっぱり見えるようにしないといけない、逃げないで、行動しないといけないということ、痛切に感じた。

先日も、東海村を初めとして色々なところに、多くの都市生活者と一緒に行かせて頂いている。その中で時々感じたことだが、ちょうど今日は村上村長からもお話あったが、やはり東海村へ行っていろいろな方と話す、サイトの中で働いている方と、外の住民の方では、少し温度差があったような気がした。JCOに関しては1件しか訴訟が起きていなかった、とは言え、心の中のどこかには、何か一物を持っているということも感じた。その中で、今日のご発言だが、エネルギー政策よりも、原子力政策だけが浮き上がって、突出して見えている。だけれども、東海村の皆様方のこととしても、原子力政策はどうなっているのかを、やはり語らないといけないという声は共通であったと思う。

その中で、理解と合意を得るのは非常に難しいと言われたし、サイトでありながら、原子力を語るということに少し勇気が必要とのご発言があったが、私はそこはとても重要だと思っているし、それは色々なところで感じている。それは、言葉としては原子力政策、あるいは核燃料サイクル政策を理解してもらい、プルサーマルはこうだと理解してもらい、わかりやすい言葉で理解してもらおうと言うのは簡単だが、実はその理解して頂く相手の方がどういう受け入れ態勢で、どういう考えを持っておられるか解らない。だとすると、これを理解していくためにはどうするか、そういう方策を考えざるを得ない。まず、この方たちはどういう考えを持っているのかと、私たちの方が相手を理解することから示していかないと、扉は開かない。そういうことを痛感している。

そこで、この原子力委員会でも市民参加懇談会を設立し、広聴ということをまず第1

段階に考えている。この検討会も、最初に委員長代理が言われたが、皆さんがどういうことを考えておられるかということを知ることが大前提である。その意味で色々な気付かないところを知れたと思うが、最初に村上村長にお尋ね申し上げたいことは、言えないが自分たちは不安を抱えている。だけど、それを何か共通の場で話し合うとした場合、こちらが出向き、皆と一緒に平たいところで話し合うという形をとった方がいいのか、それとも、もっとよい方策があるのか。私自身の思いは、何にでもイエス、バットがある。それからノー、バットもあると思う。原子力、いいよ、やろう。核燃料サイクルいいよ。プルサーマルもやろう。だけどねとバットがつく。それは、安全性に不安とか、まだ不信感があるとか、色々なバットがある。また、原子力は嫌だ、ノーと言っても、今日本の国情を考えたら、やっぱり当面は即否定できない。そのバットの部分に共通項が表れるような気がして、そこが突破口になるのかなという思いがあるが、原子力について理解と合意を得るのは難しいというところの、その本音をもう少し、村上村長、もしよろしければお聞かせ願いたい。

#### (村上東海村長)

原子力が必要だ云々ということ、例えば日本のエネルギー事情、あるいは島国日本だから、小資源国日本だから、そういうことでわかる話ではなかろうと思っている。そんなことで、原子力が理解されるなんていう単純な精神構造であろうとは思わない。

例えば、東海村というのは原子力推進の村だということになるが、では全員がそうなのかというと、実際にアンケートをとれば、原子力推進は是という人は、必ずしも多くはない。現実には、原子力はもうこの程度でいいというのが圧倒的に多いわけである。ところが、東海村の空気というのは、原子力事業所も多いし、もちろん議会の勢力も役場の姿勢も基本的にはみんなが原子力推進である。そうすると、本当のところ色々な疑問があっても、実際は声を出せない。そういう時代がずっとあった。

しかし、それはJCOの臨界事故の後、かなり変わった。それはやっぱり現実にあの事故に遭って、放射線も浴びたこともあれば、あるいは恐怖があった。実は私も影響は、恐怖心の方が大きいだろうと思っている。何も350mとか500mではなく、2kmも3kmも離れた人が、やはりあの時は恐ろしかったという恐怖心は残っているわけである。間違いなくそういうことがJCOの臨界事故の後はかなり出てきている。

それで、例えば今の木元委員の言われる、広聴をし、それで理解してもらおうという図式だが、その図式は、今まで何度もPAという形でやってきた話だと思う。広聴をして、それで、話し合いと言いながら、私は説得になっていたと思っている。小資源国日本、COP3、島国日本、これは出てくるのは間違いない話。それと同時に、もう1つ、先程も申ししたが、本当は原子力のような怖いもの、あるいは放射性廃棄物が残るようなものでなく、太陽エネルギーや自然エネルギー、そういうものをみんなは本当は選択したいと思っている。しかし当面は…、というそのギャップがある中で本来話し合っていくべきであって、

皆さん優秀な科学者だと思うが、優秀な科学者が原子力を切り開き、優秀な日本の技術も、企業や建設会社の技術も優秀であった、だから問題はないと言っているが、どうもそういうふうには実際受け取られていない。

それと、安全、安全と言っているが、どの観点で安全と捉えて言っているのかということ。子供を持つ、幼子を持つ母親の気持ち、子供や孫の将来を考えているおじいさん、おばあさんたちの気持ち、それから、故郷を愛している地方の人たちの気持ち、そういうものの観点から安全のことを言っているのだろうかという疑問に思う。

#### **(竹内委員)**

大変貴重なお話で、本当に私、今日は感銘した。残り時間も余りないので、皆さん方の非常に深い話に対して論評をするようなことは慎みたいが、村上村長は、当然のことながら、日本の原子力のフルスコープの歴史を、酸いも甘いも全部やっておられて、そういう面では、委員長と同じように、色々な面の議論をこれからもさせて頂きたいという一言に尽きる。

それから、他のお3方、どちらかというとならぬと発電の町であり、そういうお3方の感じだと、マスコミの問題や、地域振興の問題、そういう面で非常に町民の皆さん方の心をつかんで行政をやっておられるなということ、これも大変感銘したと同時に、本当に心強く思った次第である。ただ、色々なマスコミの報道や、そういう面の中で、きちんとしっかり心をつかんで話をされているというのは、これはやっぱり一番大事だと思う。これが自治体の安心、安全の原点ではないだろうか。

今日、皆さん方から要望があったように、やはり核燃料サイクルというのは国の仕事であり、原子力委員会や行政庁が、もっと前面に出てやってほしいという非常に強いメッセージを受けたので、今まで少し後れをとっていたようなこともあるが、是非原子力委員会の地方開催や、場合によっては、単独でも結構だから、こういう考えを聞きたいからと呼んで頂ければ、喜んで出て行って、皆さん方とお話し、コミュニケーションを図りながら進めて行きたいと思う。

後は、倫理問題や告発制度に係る話は、非常に感銘を受けて聞いていた次第である。

#### **(遠藤委員長代理)**

それでは、長時間、貴重なご意見を、殊にぎつくばらんなご意見を聞かせて頂き、本当にありがとうございました。

座長としてのまとめは省略させて頂くが、1つ、2つ申し上げたいのは、原子力委員会というのは、決して事業者だけ、あるいは特定行政庁と一緒にやっているものではなく、事業者、行政庁、それから、国民の全体を見て、原子力政策をどう進めるべきかという立場でもって対処している機関であり、その点は、釈迦に説法みたいだが、ご認識頂きたい。

2点目は、その原子力委員会、もう少ししっかり前面に出てきなさいという点については、自戒を込めて、そのように努力をしたいということで、また近く、機会を見て現地でお目にかかれることを望んでいる。本当に本日は、足元の悪いところをお出で頂き、どうもありがとうございました。

以 上